

# 首都直下地震対策特別措置法 概要

資料2-1

## 首都直下地震緊急対策区域の指定 〔内閣総理大臣〕 〔中央防災会議に諮問・答申〕

資料2-1

### 【緊急対策推進基本計画】〔閣議決定〕

資料2-3

- ・首都直下地震が発生した場合における首都中枢機能の維持に関する事項
- ・地方緊急対策実施計画の基本となるべき事項 等

#### 行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画等

#### 地方緊急対策実施計画の作成等

##### ○行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画(政府業務継続計画)

〔閣議決定〕

資料2-4

- ・政府及び各行政機関の業務の継続に関する事項
- ・行政中枢機能の一時的代替に関する事項等

※国会及び裁判所は、緊急対策推進基本計画を考慮して、上記に準じた所要の措置を講ずる

##### ○地方緊急対策実施計画

〔緊急対策区域を含む都県知事〕

- ・石油コンビナート等の改築、補強
- ・木造密集地域対策
- ・帰宅困難者対策
- ・ライフラインの確保 等

##### ○住民防災組織の認定

〔緊急対策区域を含む都県知事〕

#### 首都中枢機能維持基盤整備等地區における特別の措置

#### 特定緊急対策事業推進計画等

##### ○首都中枢機能維持基盤整備等地區の指定 〔内閣総理大臣〕

資料2-3(別添)

##### ○首都中枢機能維持基盤整備等計画の作成 〔当該地区を含む地方公共団体〕

- ・ライフライン等の基盤整備事業に関する事項
- ・首都直下地震が発生した場合の滞り者等の安全確保に関する事項 等

※地方公共団体、国、事業実施者等からなる首都中枢機能維持基盤整備等協議会の協議が必要

内閣総理大臣の認定

##### ○首都中枢機能維持基盤整備等計画に係る特別の措置

- ・開発許可の特例 等

##### ○特定緊急対策事業推進計画の作成

〔緊急対策区域を含む地方公共団体〕



内閣総理大臣の認定

##### ○特定緊急対策事業推進計画に係る特別の措置

- ・避難施設等についての建築基準法上の用途制限の緩和
- ・補助金等交付財産の処分の制限に係る承認手続きの特例

地震観測施設等の整備、総合的な防災訓練、広域的連携協力体制の構築、財政上の措置等

首都直下地震に係る地震防災対策の推進を図る

# 首都直下地震対策特別措置法の今後の流れについて

平成25年度

## <地域指定関係>

- ・首都直下地震緊急対策区域
- ・首都中枢機能維持基盤整備等地区

## <計画立案作業>

- ・緊急対策推進基本計画
- ・行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画（政府業務継続計画）

11月29日 法律公布

12月27日 法律施行

1月17日 中央防災会議  
（緊急対策区域指定の諮問）

1月22日 都県向け説明会・市町村向け説明会 開催

- ・指定に向けた各種調整
  - 一関係都県への意見聴取
  - 一関係都県から関係市町村への意見聴取

- ・内閣府における基本計画案  
実施計画案 の作成

3月28日

- ・中央防災会議：緊急対策区域指定の答申
- ・閣議決定：基本計画・実施計画の決定
- ・内閣総理大臣：緊急対策区域・首都中枢機能維持基盤整備等地区の指定

平成26年度

## 地方公共団体による各種計画の作成等

- ・地方緊急対策実施計画：関係都県知事作成
- ・首都中枢機能維持基盤整備等計画
  - ：関係地方公共団体作成、総理大臣認定（関係省庁同意）
- ・特定緊急対策事業推進計画
  - ：特定地方公共団体作成、総理大臣認定（関係省庁同意）

各種計画に基づく事業の実施

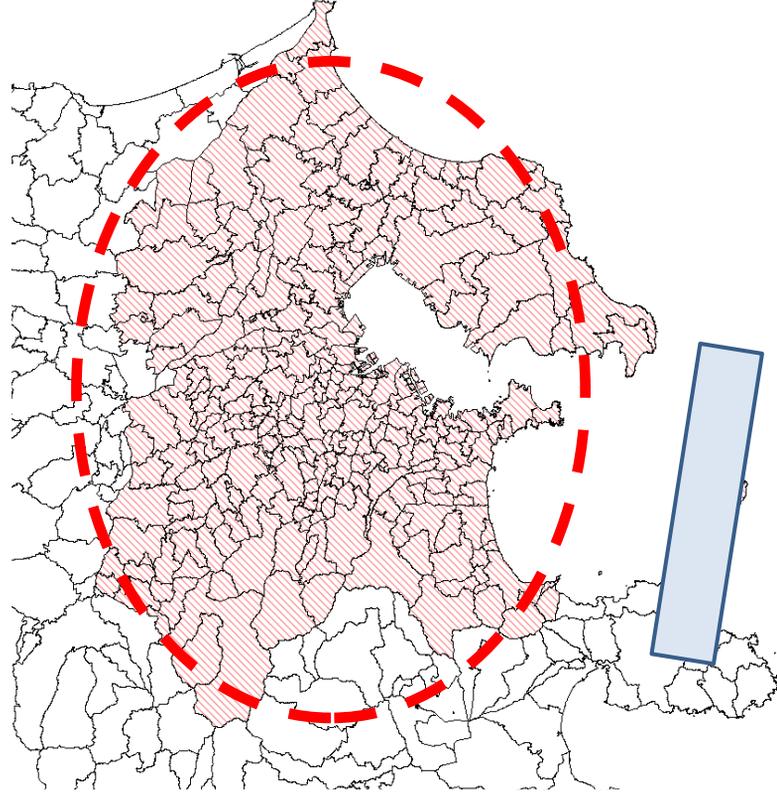
# 対象とする地震

## M7クラスの首都直下地震

発生確率: 約70%

⇨ 総合的対策

(耐震化、火災対策)



(相模トラフ沿い)

大正関東地震(M 8.2)

発生確率: 0~2%

⇨ 中長期対策

(街づくり、津波対策)

※ただし、津波ソフト対策はすぐにも実施

東北地方  
太平洋沖地震

(日本海溝沿い)

延宝房総沖地震(M 8.5)

東北地方太平洋沖地震に  
誘発される可能性がある

発生確率: 7%

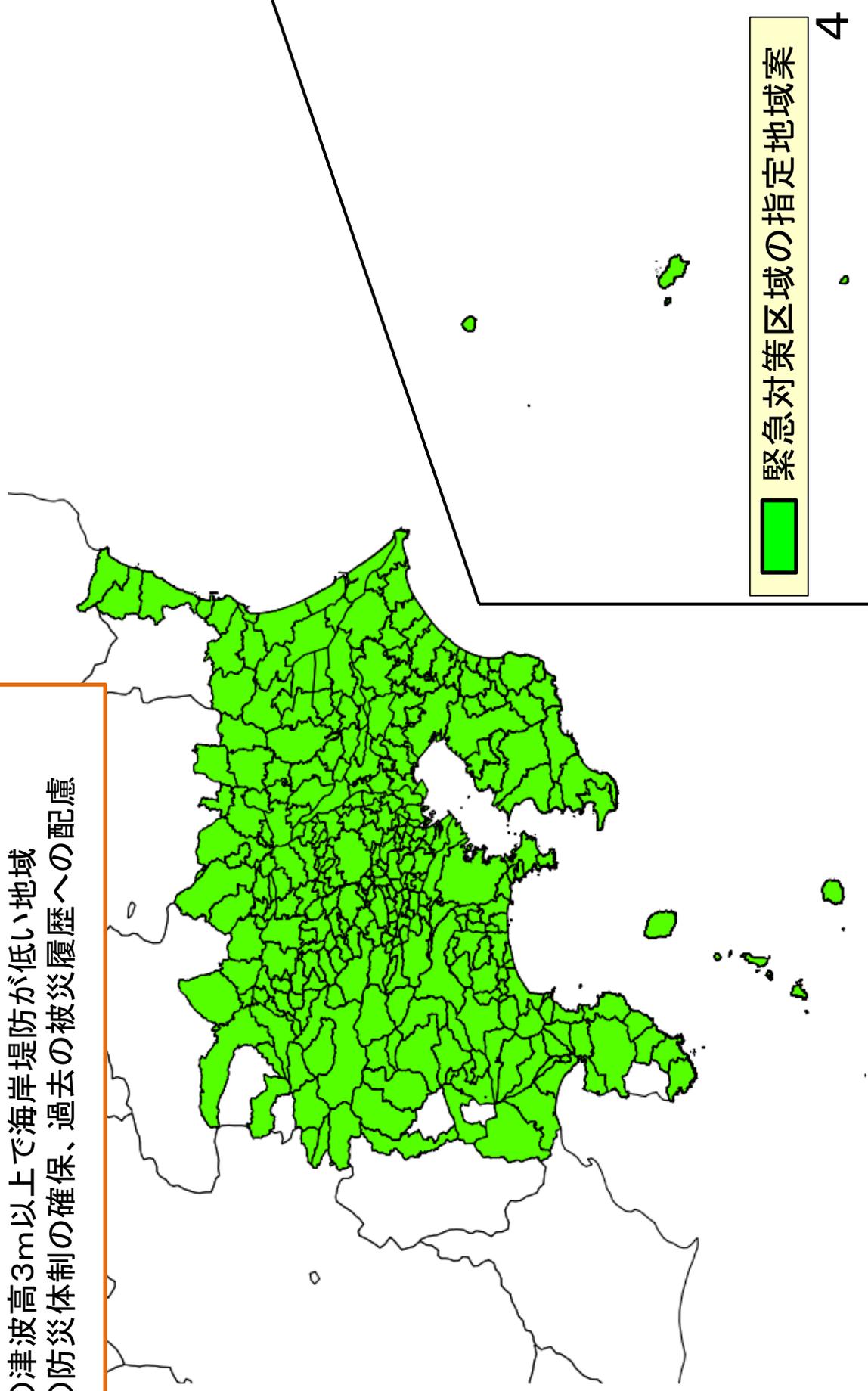
⇨ 津波対策

M8クラスの海溝型地震

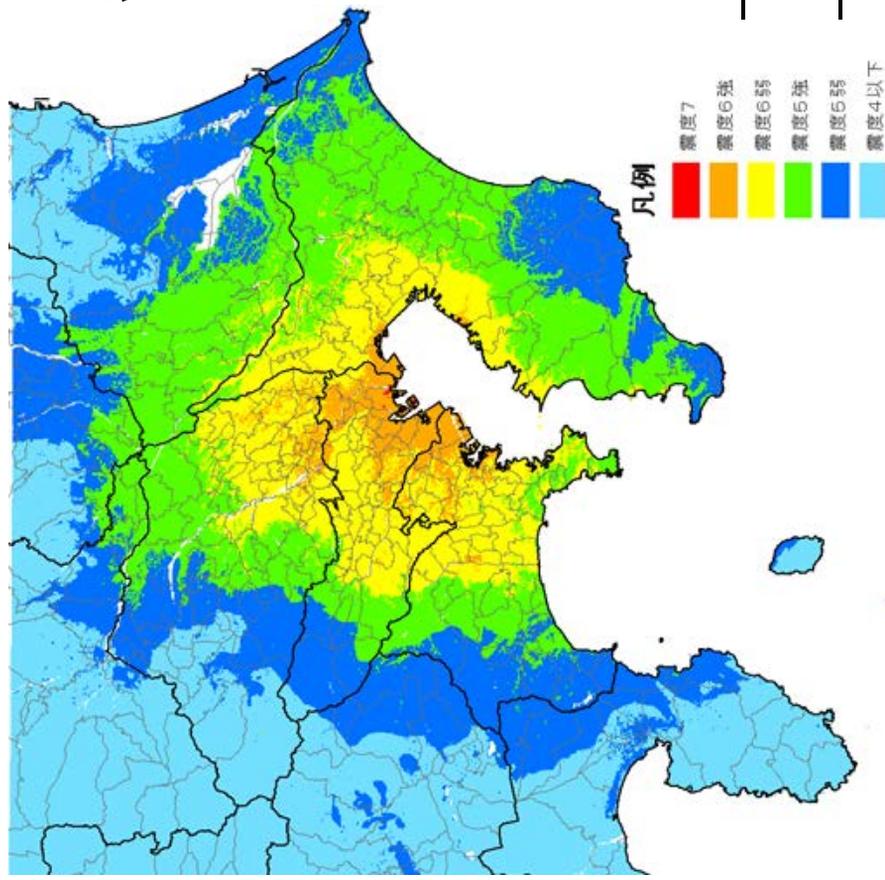
# 首都直下地震緊急対策区域の指定案

## 指定基準案の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



# M7クラスの首都直下地震の被害想定



## 都区部直下地震

\* 東京湾内の津波は小さい(1m以下)

## 【都心南部直下地震】 M7.3

被害想定(最大値、未対策(現状))

- 全壊・焼失家屋 : 最大 約 61万棟
- 死者 : 最大 約 2.3万人
- 要救助者 : 最大 約 7.2万人
- 被害額 : 約 95兆円

※冬、夕方 風速8m/秒のケース (要救助者の最大は冬、深夜のケース)

## 震度分布(都心南部直下地震)